

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

生き残りの条件 (「処理」されないために)

9月が過ぎた。9月末の株・金利・為替の3指標を1年前の数字と比較してみた。

	今年	昨年	比較
日経平均	9,383	9,774	391
長期金利	1.175	1.420	0.225
円ドルレート	121.7	119.2	2.5

(長期金利は10年物新発国債、単位：円、%)
株・債券・為替の1年の動きは、この1年「殆ど何も変わらなかった」、あるいはむしろ「悪化した」ことを示しているように見える。そして、またしても「不良債権処理の合唱」が湧き起り、それが閣僚人事にも影響を及ぼし、先月末以降、不良債権早期処理が最大の政治課題となったような雰囲気さえ漂っている。

しかし、大手銀行首脳が「もっと処理しなければいけない不良債権はある。しかしそこまでの体力は今の銀行にない」と本音を漏らしている通り、銀行に今以上のペースで不良債権を処理してゆく余裕はない。となれば、公的資金再投入ということになる。今、そのための準備が確実に進みはじめたとみて間違いない。

巨額公的資金の再投入はいろいろ論議を呼ぶと思うが、「金融システムの動揺を抑え、金融危機勃発を未然に防ぐ」という大義(?)の前に、国民の多くは「仕方ない」とその投入を認めることになるだろう。

その結果はどうなるのか。それを予測することは難しいが、判っていることは、不良債権のもう一方の当事者である債務者も当然にして厳しい対応を迫られるということである。

銀行に債務のある中小企業は、先ず銀行の自社に対する評価を知っておく必要がある。ご存知の通り、不良債権の総額は、破綻先(既に倒産している)、実質破綻先(事業はしているが事実上倒産状態にある)、破綻懸念先(破綻する恐れが大きい)、要管理先(要注意先に入るが、その中でも特に管理を要する先)を合算したものである。問題は、の要管理先、あるいは要注意先でも要管理に近い先である。

の破綻懸念先に区分された会社は、特別なセ

ールポイント等がなければ多分生き残れない。しかし、要管理先、あるいは要管理先に近い要注意先は未だ生き残る道は十分残されている。

おそらく、銀行は次ぎの自己査定(来年2月頃)で「より厳格な」査定を求められることになる。その結果、地域や業界の秩序安定よりも債務者自体の生産性が問われることになる。どの程度の期間で債務を返済出来るのか、どの位の期間で累積損失を消せるのか、云いかえれば、いつになったら満足すべき利益を獲得できるのか。それが問われることになる。とすれば、中期的に見て、中小企業が金融淘汰再編の荒波を乗り越えて生き延びて行くには、企業が持つ資産に見合った利益を獲得してゆくことが必要条件となる。

保有資産に見合った利益はどのように計られるのだろうか。それは一般に総資産利益率で表される。数式では、「総資産利益率 = (利益 ÷ 総資産) × 100」となる。総資産は流動資産と固定資産の総和であるが、この数式から明白のように、総資産利益率を上げるには、利益そのものを高める、(不稼動)資産を削減する、両方を同時に進める、しか方法はない。

ざっと眺めると、は勿論どの企業も行っている。も多くの企業が取組んでいる。つまりは、極く一般の企業は の状態にある。しかし、 の状態にありながら、目標とすべき資産利益率を達成していないのが多くの企業の現実である。そして、その現実が不良債権問題となって露出し金融システムを揺さぶっているのだ。

いつも云っているが、不良債権が銀行から消えても景気は良くならない。だから公的資金を銀行に投入しても、それは金融システムの安定強化に役立っても景気回復にはつながらない。何故なら、お金が用意されることと企業業績が良いことにそれほどの関連性はないからだ。

いずれにせよ、これから1年か2年かは分らないが、かなり痛みの伴った措置が政策として実行される可能性が高い。その時、ただ不平や不満を漏らしていても仕方ない。社長は、ただ黙々と お金の生産性 を高めて行くしかない。

総資産利益率 貴社のそれはどの程度のレベルにあるだろうか。あらゆる知恵を絞って、この お金の生産性 を示す数値を高めること、これが現下の生き残りの条件だと思う。